

産業構造審議会 製造産業分科会
「繊維産業小委員会」の設置について

2021年11月

日本の繊維産業は大きな転換期を迎えている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの繊維産業関連企業の売上が落ち込むとともに、消費者ニーズの変化に見舞われている。

一方、新しい販売方法・市場の動きがあり、変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえた今後の方向性を議論・検討する必要がある。

「繊維産業小委員会」を設置し、2030年に向けた繊維産業の方向性に係る検討を進めることとする。

1. 背景

- 国内外におけるデジタル化やサステナビリティの動きが産業構造に影響をもたらしつつある中で、こうした構造変革に遅滞なく対応することが重要。
- 国内における人口減少・高齢化の加速や、人生100年時代の到来は、多くの産業の在り方に影響を与えることが予想される。
- さらに、インターネットやスマートフォン等の普及によるオンライン消費の拡大、SNSを通じた双方向の情報のやり取りは、新たなビジネスをつくり出す要因となっている。
- こうした環境の中で、日本の繊維産業は大きな転換期を迎えている。新型コロナウイルスの感染拡大による影響や、消費者ニーズの変化に対応する必要がある。
- 一方、DtoC (Direct to Consumer) などの動きが活発化してきているほか、スマートテキスタイル等の新しい市場でも動きがある。
- 変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえた、繊維産業における今後の方向性を官民で共有し、戦略的に対応することが不可欠である。

2. 主な検討項目

- ①生産体制の環境整備
- ②新しい市場ニーズへの対応
- ③新たな市場獲得への体制整備